NIPPON SEIKI

2026年3月期2Q(中間期) 決算説明会資料

日本精機株式会社（ 証券コード：7287 ）

2025年11月28日

目次

1. 2026年3月期 中間期 決算概要
2. 経営環境の認識と今後の取り組み
3. 参考資料

1. 2026年3月期 中間期 決算概要

2026年3月期 2Q (中間期) 業績ハイライト

実績　アセアン・インドの二輪車用計器の台数増加がけん引し、増収増益

1. 売上収益 +2.5%　営業利益 +52.3%（前年同期比）
   - アセアン、インドなどにおける二輪車用計器の販売が好調に推移
   - 四輪車用計器は、中国での苦戦に加え、北米でのヘッドアップディスプレイ（HUD）の販売減少により、減収
   - 営業利益は、二輪車用計器の増収などが寄与し、増益
2. 中間配当は、当初予想通り 40円（前年同期+15円）

予想　2026年 3月期 通期業績予想は修正なし

1. 通期業績予想は修正なし
   - 売上収益 320,000百万円・営業利益 11,300百万円・親会社の所有者に帰属する当期利益 8,000百万円
2. 期末配当は、40円/株（予定）で変更なし

2026年3月期 2Q (中間期) 業績

■ 売上収益

156,242百万円

前年同期比（増減率）

+3,795百万円（+2.5%）

■ 営業利益

5,247百万円

前年同期比（増減率）

+1,802百万円（+52.3%）

■ 税引前中間利益

6,163百万円

前年同期比（増減率）

+3,794百万円(+160.2%)

■ 親会社の所有者に帰属する中間利益

3,735百万円

前年同期比（増減率）

+2,985百万円(+397.9%)

増減要因（前年同期比）

売上収益

中国市場における日本・欧州車の販売不振や為替影響があったものの、アセアン・インドの二輪車用計器の販売好調により、増収

営業利益

欧州での苦戦に加え一時金の支払いが影響したものの、二輪車用計器の増収が寄与し、増益

親会社の所有者に帰属する中間利益

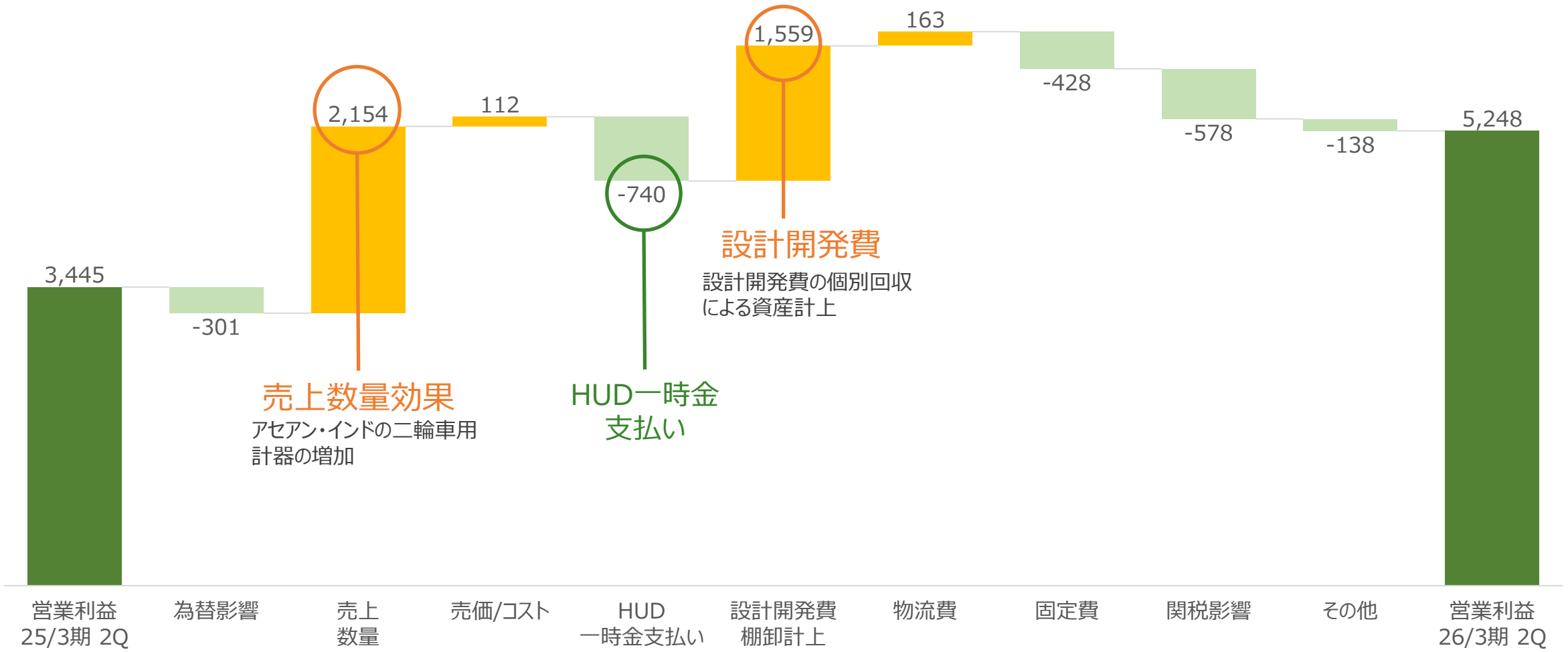
為替差益（前年同期は為替差損）の計上などにより、大幅増益

$ **為替：1ドル＝146.02円** （前年同期：152.78円）

営業利益変動の要因

2026年3月期2Q(中間期)　営業利益　前年同期比

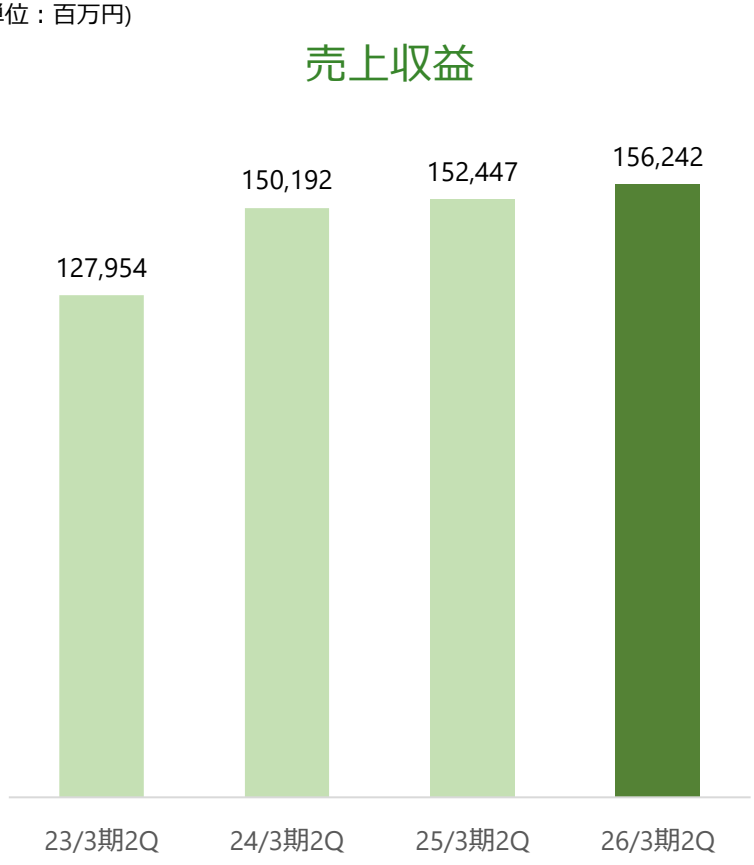
（単位：百万円）

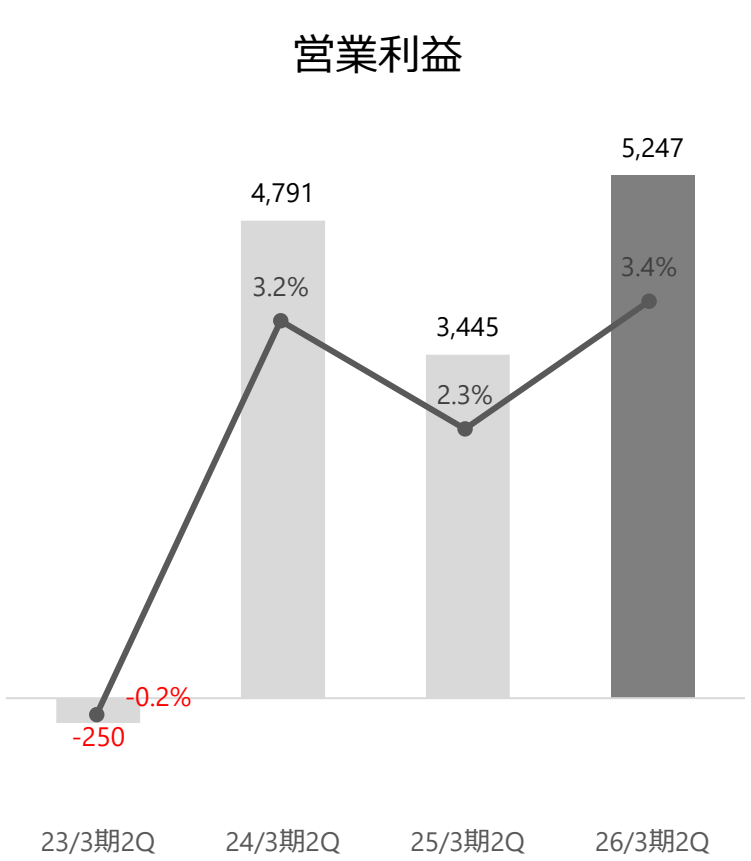


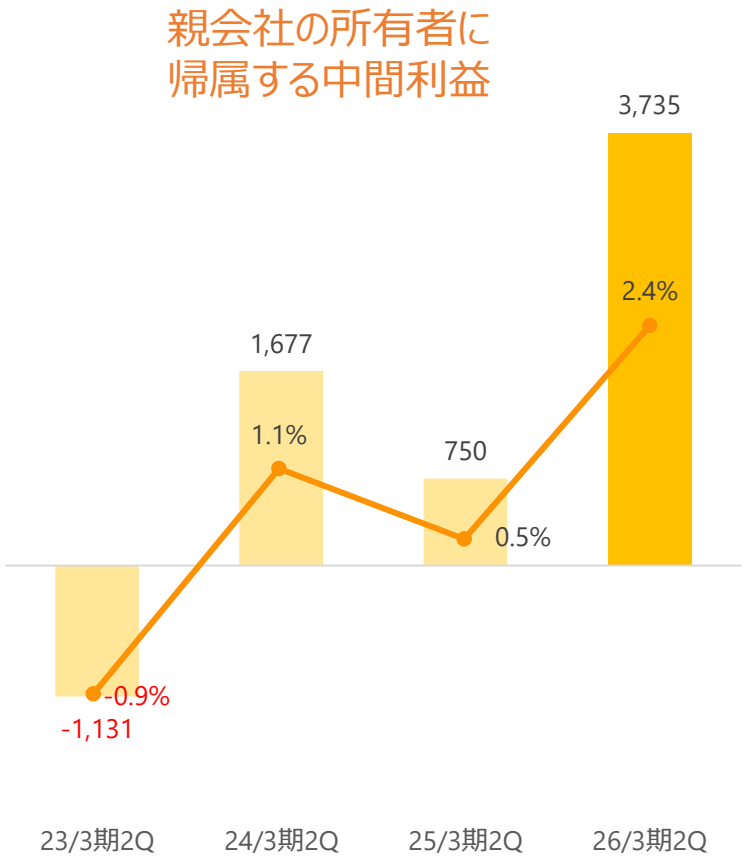
連結売上収益・営業利益・当期利益の推移

- 売上収益 ：中国市場における日本・欧州車の販売不振や為替影響があったものの、アセアン・インドの二輪車用計器の販売好調により、増収
- 営業利益 ：欧州での苦戦に加え一時金の支払いが影響したものの、二輪車用計器の増収が寄与し、増益

(単位：百万円)







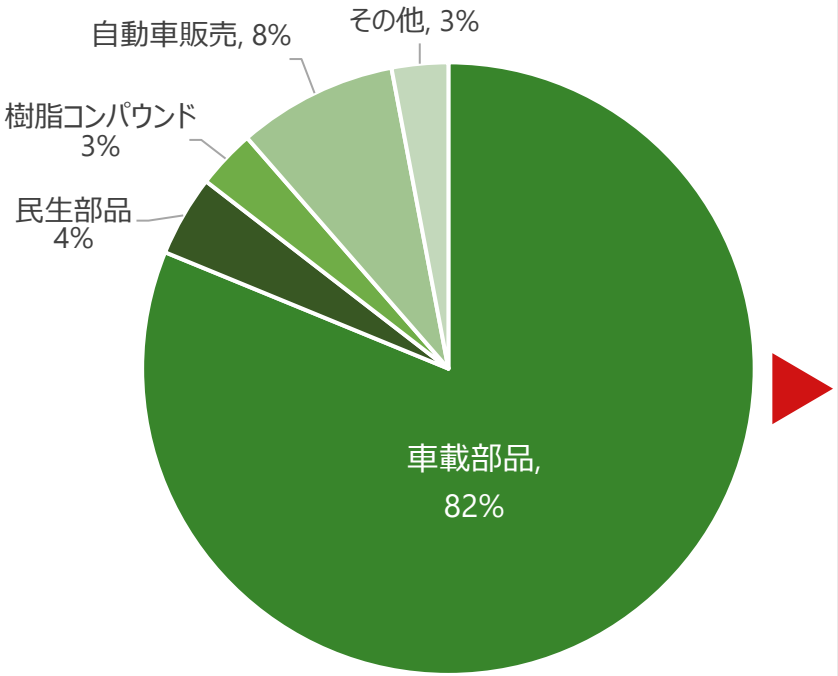
金額　利益率

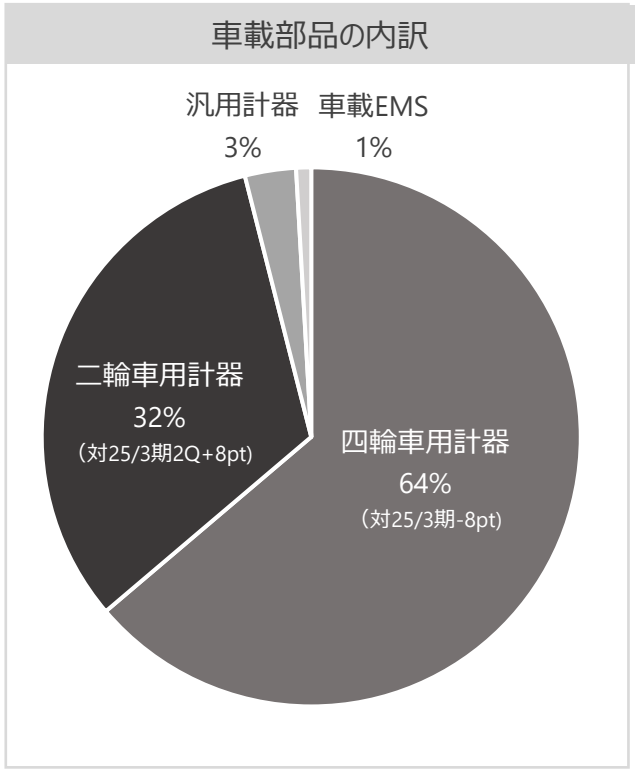
製品別及び地域別における売上収益構成比

売上収益構成比(26/3期2Q 決算数値に基づく)

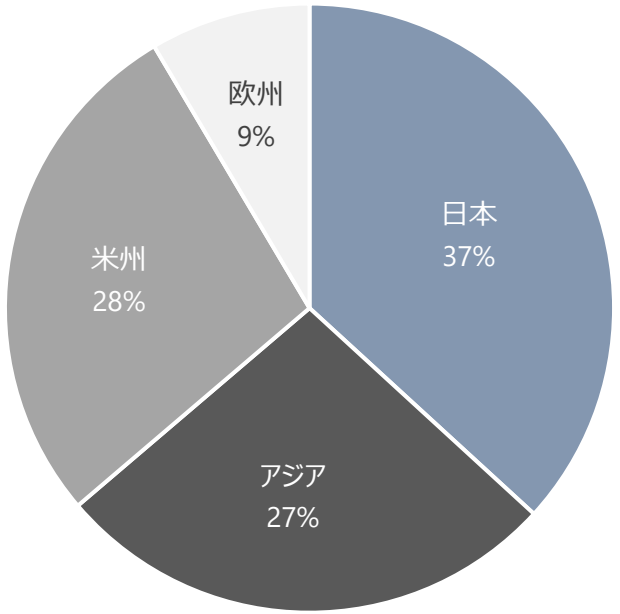
- 製品別の売上構成では、二輪車用計器の割合が対25/3期2Q比で+8pt増加した一方で、四輪車用計器は-8pt低下

製品別の売上構成





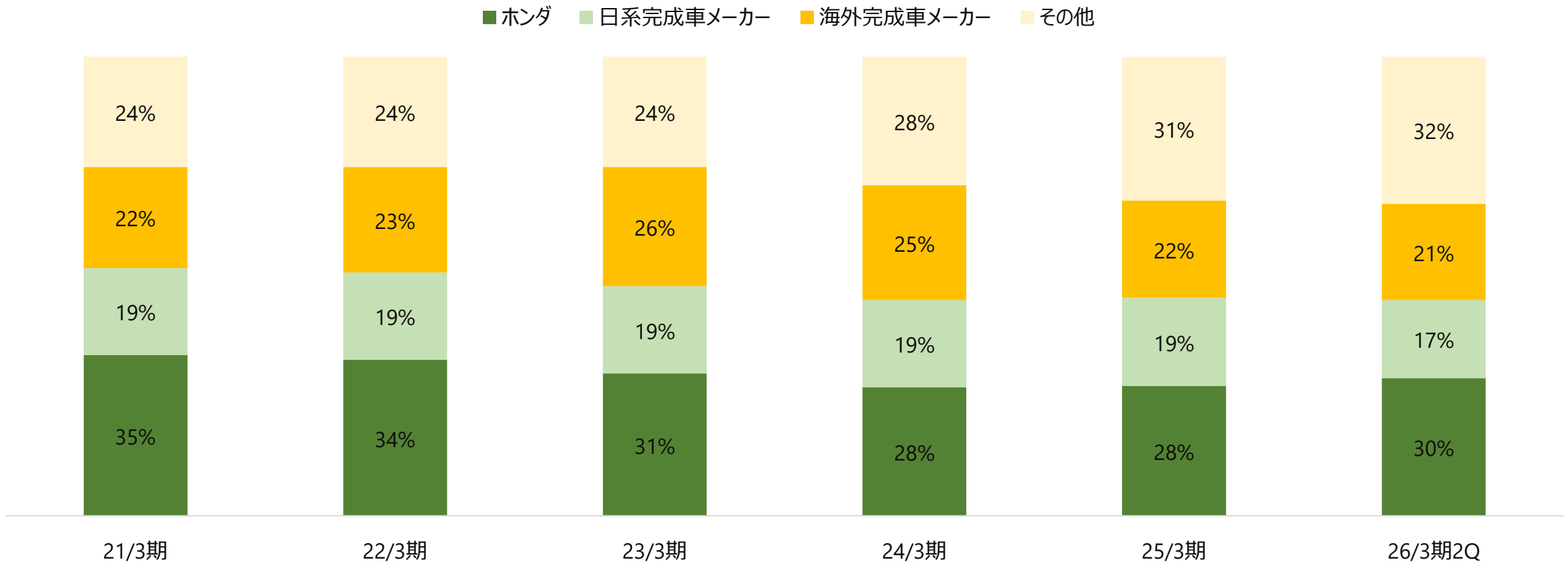
地域別の売上構成



主要顧客別 売上収益構成

26/3期2Q　売上構成

- ホンダの四輪車、二輪車向けの売上が増加したことから割合が増加
- 他方、BMW、GM、ステランティス向けの売上が減少したことにより、海外完成車メーカーの割合が低下

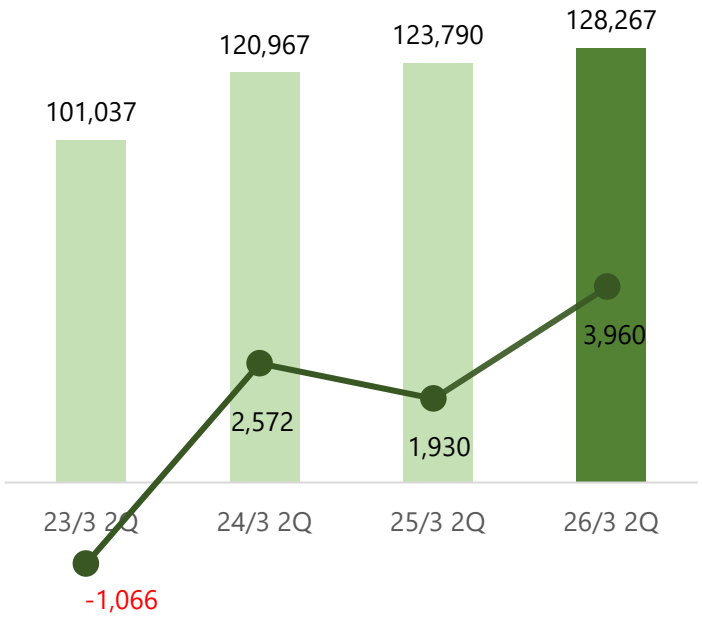


事業セグメント別決算概要①

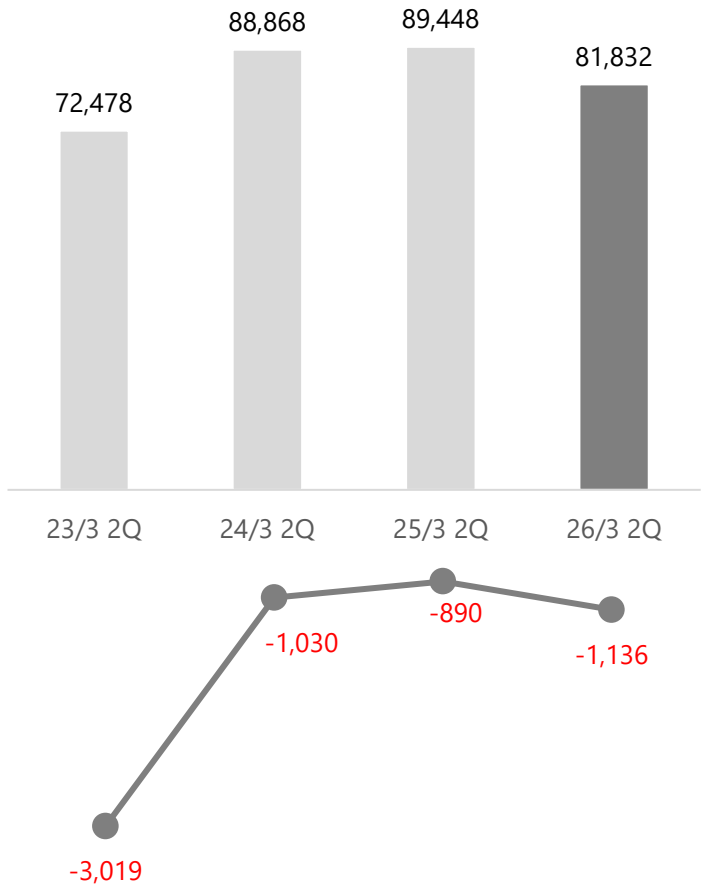
- 四輪車用計器　：中国での苦戦や欧米でのHUD販売の減少、欧州での一時金の支払いなどにより、減収減益
- 二輪車用計器　：アセアン・インドにおける販売増加が寄与し、増収増益

(単位：百万円)

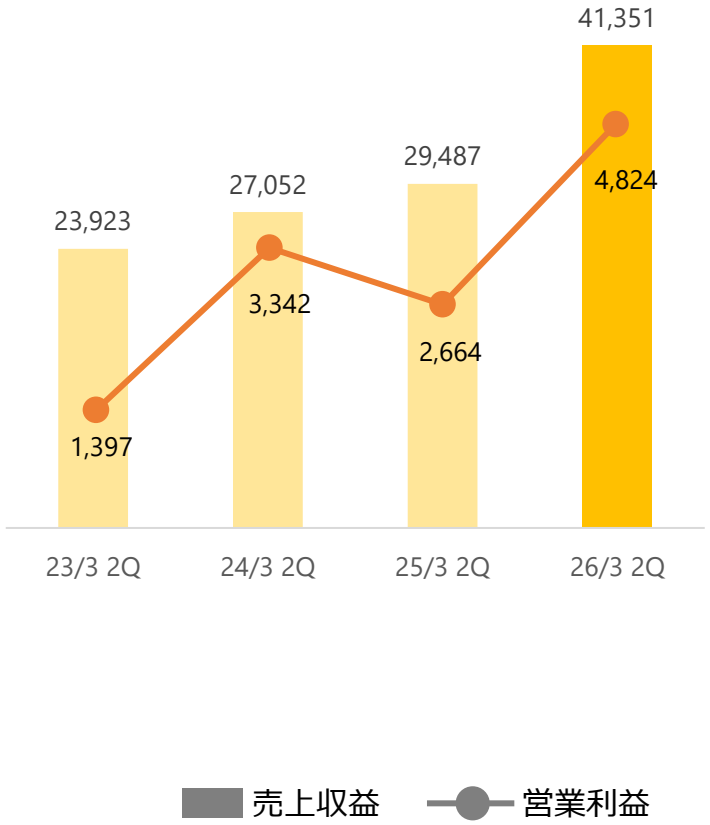
車載部品



四輪車用計器



二輪車用計器

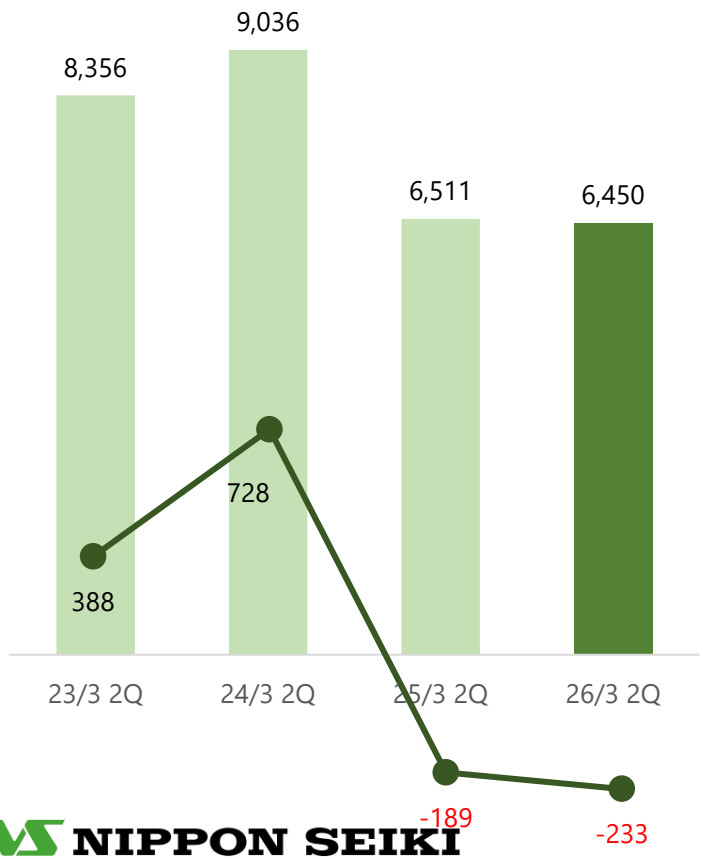


事業セグメント別決算概要②

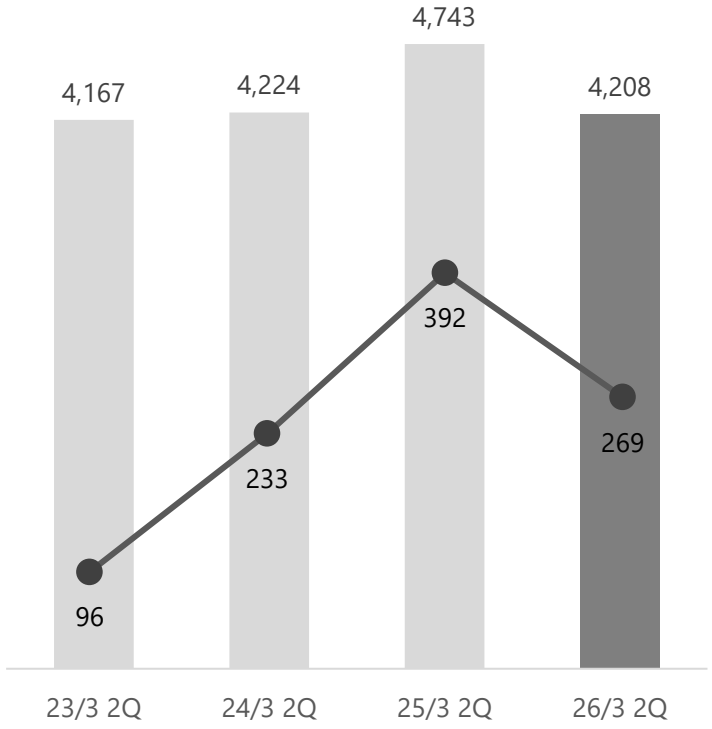
- 民生部品：売上は横ばいも、空調・住宅機器コントローラー等のプロダクトミックスにより減益
- 樹脂コンパウンド：得意先からの受注減少により減収減益
- 自動車販売：新車販売の苦戦が響き、減収減益

(単位：百万円)

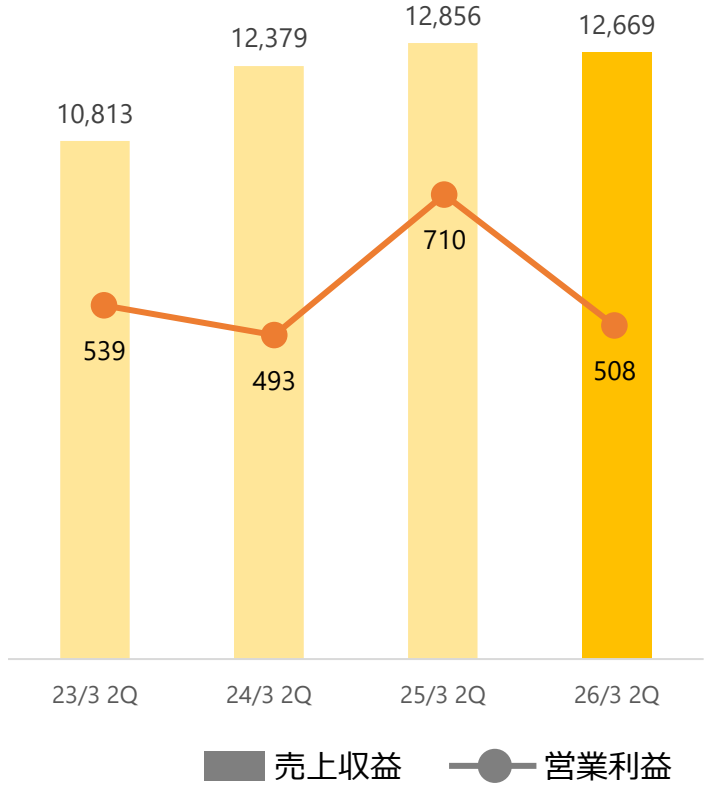
民生部品



樹脂コンパウンド



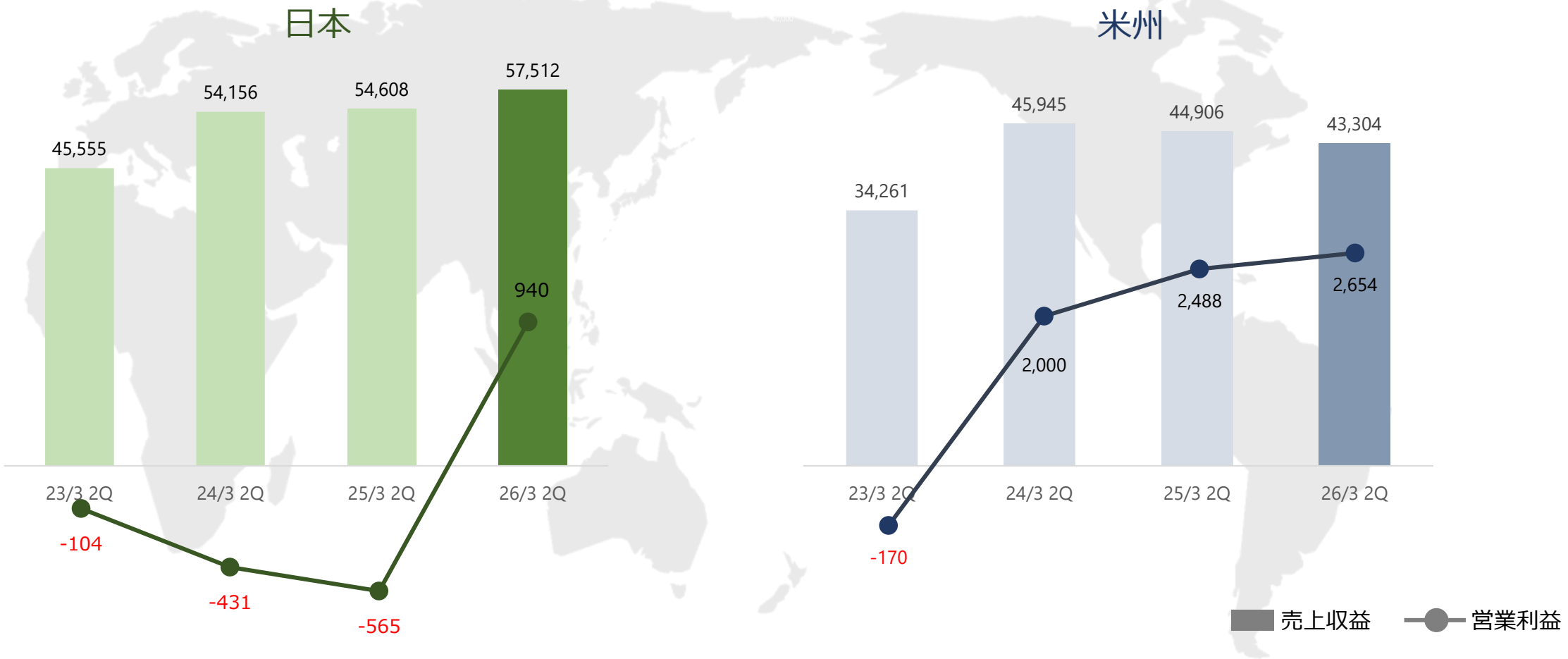
自動車販売



地域別決算概要①

- 日本　：二輪車用計器の伸長により増収。営業損益は、増収効果や一部開発費の資産計上により黒字転換
- 米州　：欧米系得意先向けの販売が低迷も、日系得意先向けの四輪・二輪車用計器が増加し、増収増益

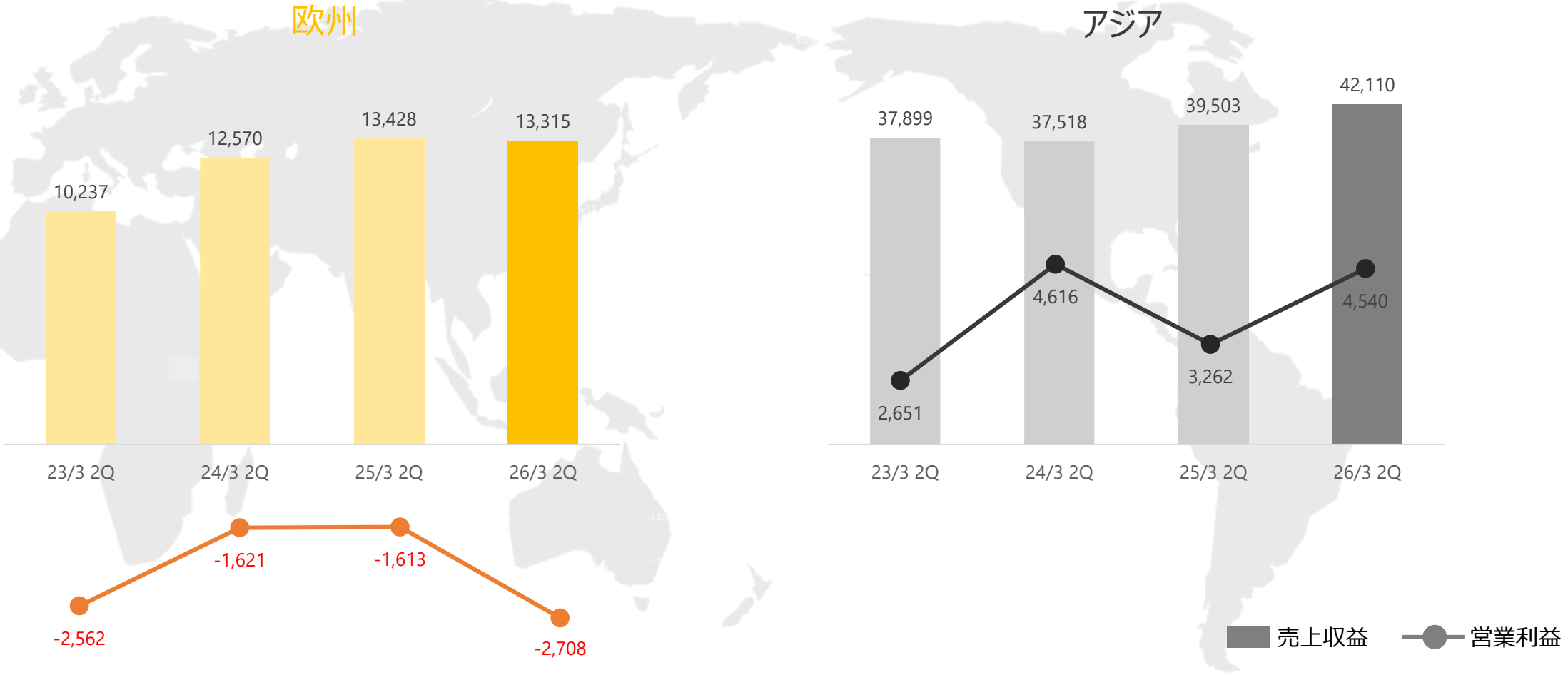
(単位：百万円)



地域別決算概要②

- 欧州　：中国での販売不振により、HUDの出荷台数が伸び悩んだことに加え、一時金の支払いにより、減収減益
- アジア　：アセアン・インドにおける二輪車向け計器の増加により、増収増益

(単位：百万円)



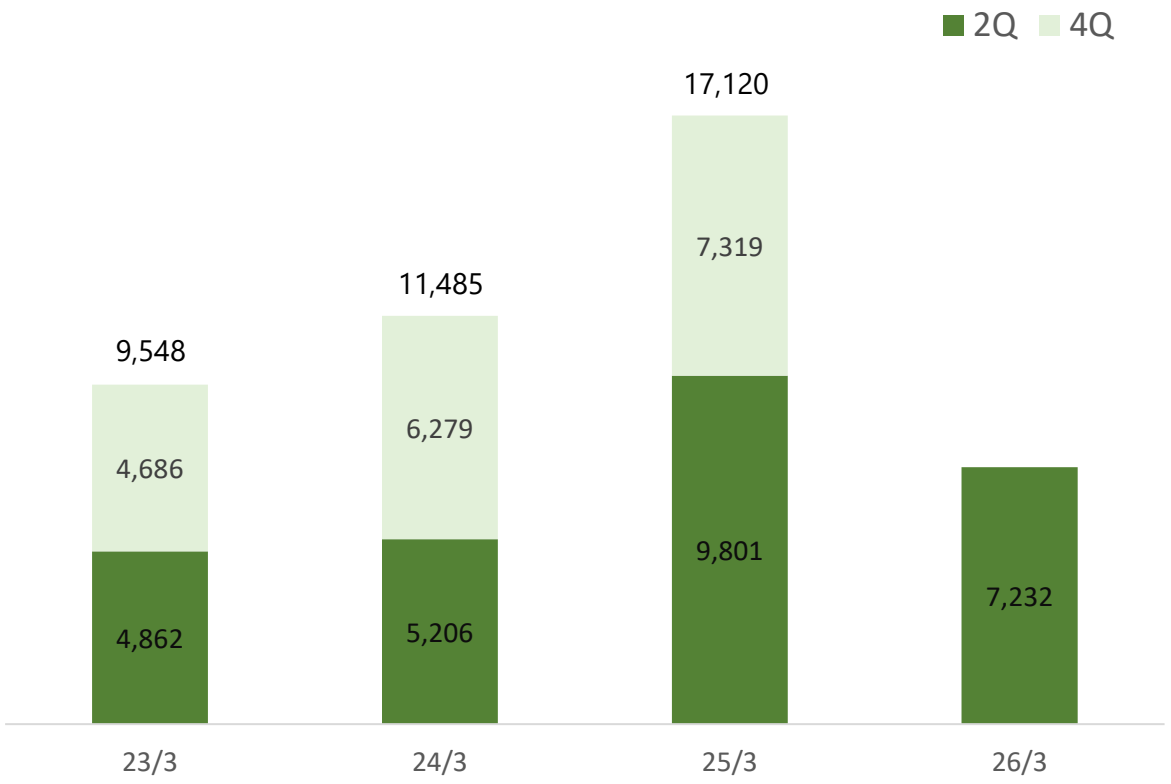
設備投資額、減価償却費

26/3期2Q　設備投資費 約72億円

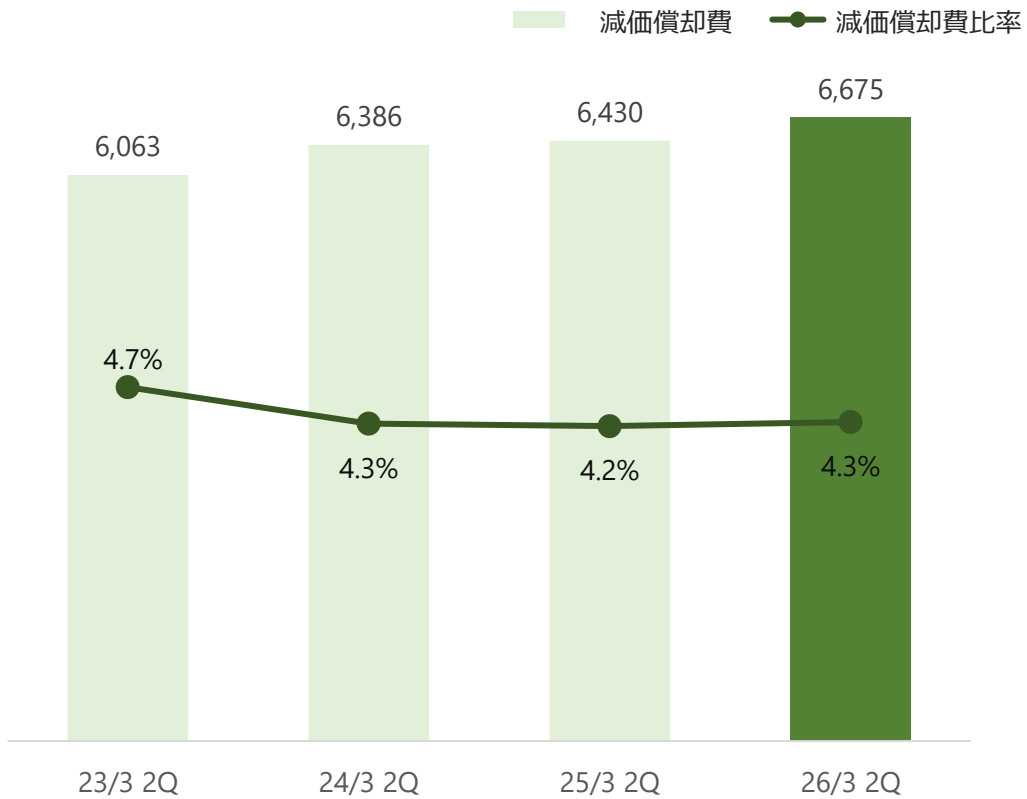
- 25/3期は、北米における倉庫や、欧州・日本におけるHUD生産設備の投資などにより増加していた

設備投資(連結)

（単位：百万円）



減価償却



連結貸借対照表

- 営業活動によるキャッシュフロー獲得により、現金および現金同等物が増加
- 棚卸資産の増加の主な原因は、一部開発費の資産計上によるものであり、部品・原材料の在庫は減少傾向

（単位：億円）

	2025年3月期（2025年3月末）	2026年3月期2Q（2025年9月末）
現金および現金同等物	353	437
営業債権およびその他債権	527	478
その他の金融資産	125	92
棚卸資産	995	1,007
その他の流動資産	163	117
流動資産　計	2,164	2,134
有形固定資産	783	799
のれんおよび無形資産	67	60
営業債権およびその他債権	0	-
その他の非流動資産	304	334
非流動資産　計	1,155	1,194
資産　合計	3,320	3,328

	2025年3月期（2025年3月末）	2026年3月期2Q（2025年9月末）
営業債務およびその他の債務	460	444
借入金	184	163
その他の流動負債	141	153
流動負債　計	786	762
社債および借入金	138	112
その他の非流動負債	194	199
非流動負債　計	332	312
負債　合計	1,118	1,074
資本金	144	144
資本剰余金	53	53
利益剰余金	1,543	1,566
自己株式	-14	-14
その他の資本の構成要素	439	466
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,166	2,216
非支配持分	35	36
資本　合計	2,202	2,253
負債および資本　合計	3,320	3,328

連結キャッシュ・フロー

- 税引前中間利益の増益などにより、営業キャッシュ・フローは増加
- 借入金の返済や期末配当などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは減少

（単位：億円）

	2025年3月期 上期	2026年3月期 上期
税引前中間利益	24	61
減価償却費及び償却費	64	66
受取利息及び受取配当金	△10	△9
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	72	55
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11	△5
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△77	△24
利息及び配当金の受取額	10	8
法人所得税の支払額	△53	△5
その他	24	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	186
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△98	△72
投資有価証券の売却による収入	28	0
その他	△30	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△40

	2025年3月期 上期	2026年3月期 上期
短期借入金の純増減額(△は減少)	69	△10
長期借入金の純増減額(△は減少)	5	△34
リース負債の返済による支出	△8	△9
自己株式の純増減額（△は増加）	△14	0
配当金の支払額	△14	△14
その他	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	△68
現金及び現金同等物増減額	△27	84
現金及び現金同等物の中間期末残高	305	437

2026年3月期 通期 業績予想

2026年 3月期 通期業績予想は修正なし

■ 売上収益

320,000百万円

前年同期比（増減率）

+3,603百万円
（+1.1%）

■ 営業利益

11,300百万円

前年同期比（増減率）

+1,716百万円
（+17.9%）

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

8,000百万円

前年同期比（増減率）

+1,878百万円
（+30.7%）

売上収益

アセアン・インドの二輪車用計器の台数増加により増収

営業利益

中国市場における日本車・欧州車の販売不振が影響するものの、二輪車用計器の増収が寄与し増益

米国における関税政策の影響として15億円のコスト増加を想定

親会社の所有者に帰属する当期利益

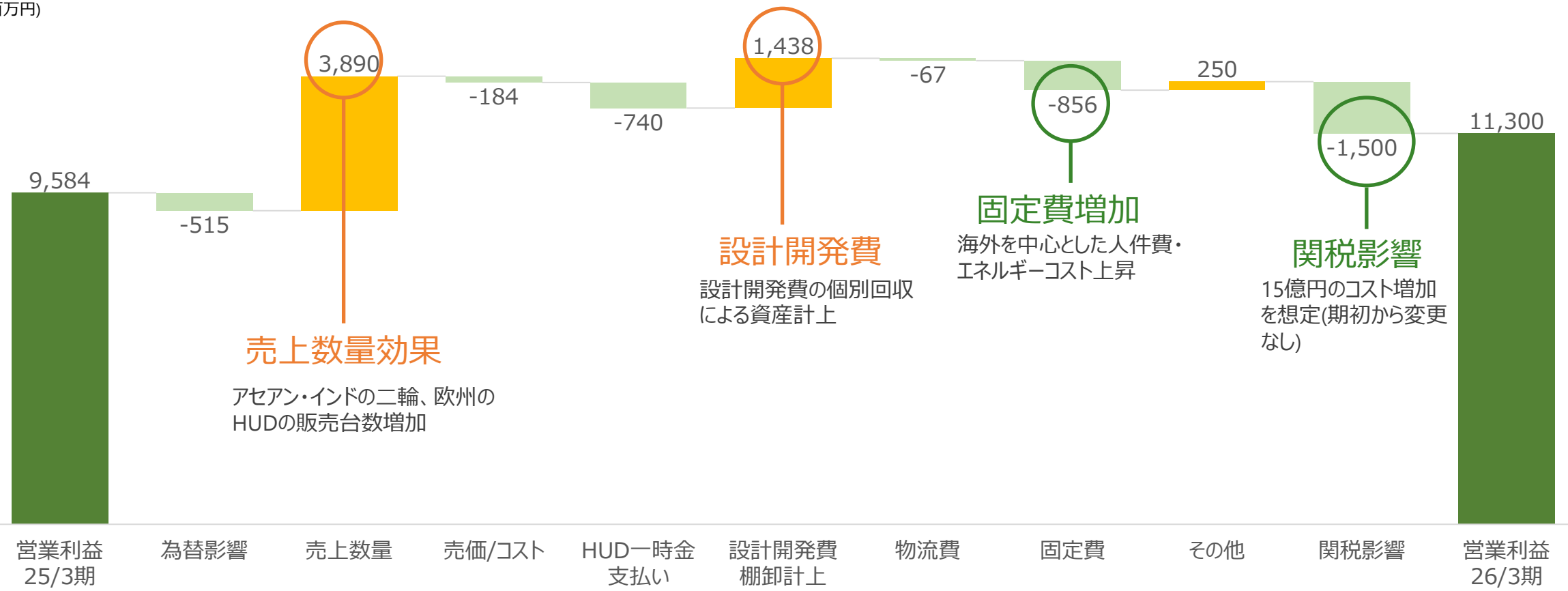
営業利益の増加により増益

$ **為替想定：1ドル＝140.00円**

営業利益変動の要因予想

2026年3月期　営業利益　前年同期比

(単位：百万円)



売上数量効果

アセアン・インドの二輪、欧州のHUDの販売台数増加

設計開発費

設計開発費の個別回収による資産計上

固定費増加

海外を中心とした人件費・エネルギーコスト上昇

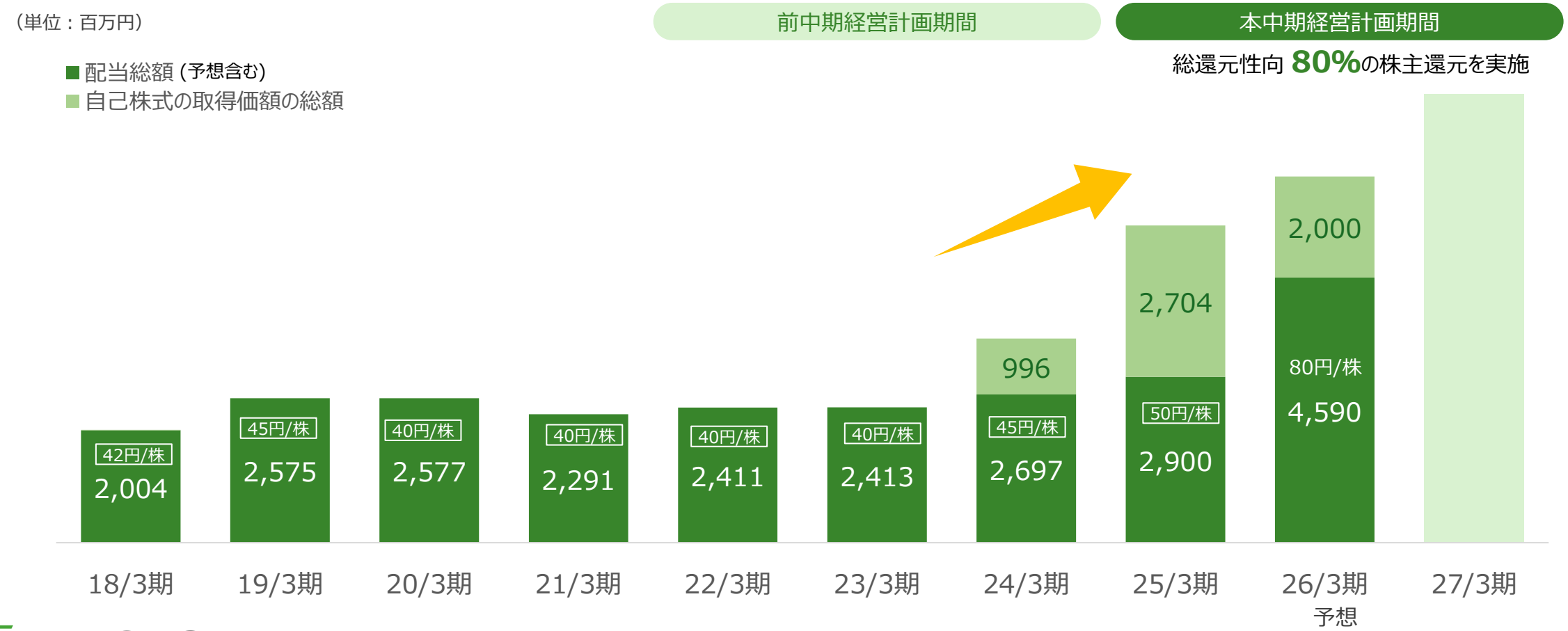
関税影響

15億円のコスト増加を想定(期初から変更なし)

資本政策の取り組み

株主還元

- 資本効率の改善に向けて、現中期経営計画期間中は**総還元性向 80% の株主還元**を実施予定
- 上記方針に伴い、26/3期の中間配当は40円で決定（期末配当は40円を予定）



経営環境の認識と今後の取り組み

代表取締役　永野 恵一　略歴

- 1989年入社。入社直後から日本精機初のOEM向けヘッドアップディスプレイ（HUD）の共同開発プロジェクトに参加。2001年には北米向けのフルカラーHUD量産化案件を担当し、業界初となるTFTパネルを使ったフルカラーHUDの開発・量産を実現。2014年から欧州へ赴任し、ニッポンセイキヨーロッパ社ゼネラルマネジャーとして欧州設計部門のマネジメントや顧客との技術折衝を担当。



代表取締役 社長執行役員
永野 恵一
1989年 4 月 当社入社
2014年 3 月 ニッポンセイキヨーロッパ社ゼネラルマネジャー
2020年 6 月 当社上席執行役員
2021年 6 月 当社取締役 上席執行役員
2022年 6 月 当社取締役 常務執行役員
2023年 6 月 当社取締役 専務執行役員
2024年 6 月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員
2025年 4 月 当社4輪事業本部、2輪・センサ事業本部、コンポーネント事業本部、車載システム設計本部、事業管理本部管掌（現任）
2025年 6 月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

2026年3月期 上期の振り返り

- 売上高 1,562億円（前年同期比+2.5%）、営業利益 52億円（前年同期比+52.3%）
- 四輪の不調を二輪の好調が支える格好となった結果、**連結業績は計画水準で推移**
- 中計策定時と外部環境が大きく変化しており、**現状にあわせた取り組みの調整が必要と認識**

主要事業　実績

	売上収益	営業損益	振り返り
四輪・HUD *HUD：ヘッドアップディスプレイ	**818億円** 前年同期比 -8.5%	**-11億円** 前年同期　営業損失-9億円	● 中国における日本・欧州自動車メーカの不調を受け、四輪向け計器・HUDの販売が想定を下回る
二輪	**414億円** 前年同期比 +40.2%	**48億円** 前年同期比　+81.1%	● アセアン（インドネシア・タイ）、インド、ブラジルにおける日系メーカの販売好調を受けて、計画超過
その他 *汎用計器・EMS・民生・樹脂・自動車販売・その他	**331億円** 前年同期比 -1.4%	**16億円** 前年同期比　-6.7%	● 建設機械向け計器が堅調に推移した一方で、EMS、民生部品、樹脂コンパウンド、自動車販売は苦戦

外部環境に対する認識

- 米国の通商政策や環境政策、米中対立など、**自動車産業を取り巻く環境が劇的に変化**
- **厳しい競争下で中国自動車メーカーの商品力が大幅に向上**、中国・アセアン・欧州市場でシェアを拡大
- 都市化の進展や可処分所得の増加を背景に、**インド・アセアン・ブラジルの二輪車市場は安定的に拡大**

現中計策定時

外部環境

- 不確実性リスクの高まり
  （地政学リスク、サプライチェーン変化、コストインフレ、金利高など）
- 自動車産業界の変化の加速
  （CASE対応、安全要求の高まり、高付加価値への期待、ニーズの多様化）
- ESGに対する意識の高まり

機会

- ヘッドアップディスプレイ市場の拡大
- デジタルコックピット市場の拡大
- 車の電動化によるEMSニーズの増加
- 新興国での自動車/バイク需要の拡大

リスク

- 自動車業界再編と異業種提携の加速
- 車両の電子化・ソフトウェア化進展による競争環境の激化
- 電子部品の単価高止まり

現状

想定を上回る変化スピード

- 米国の通商政策による自動車業界への影響
- 米中対立によるグローバルサプライチェーンへの影響
- グローバルマーケットの変化
  - 中国自動車メーカの台頭と外資系自動車メーカのシェア低下
  - インド・アセアン・ブラジルにおける二輪車市場の成長

当社への影響①　短期的影響：米国の通商政策、米中対立

米国の通商政策による自動車業界への影響

当社への影響　**関税強化による収益圧迫**

- 当期（2026年3月期）の計画には、関税政策に起因する影響額として約15億円を計上済み
- 上期における影響額は、約6億円程度（関税政策に起因する販売数量減少による影響は除く）
- 来期以降の影響は現時点で未定も、通商政策の動向は引き続き不透明な状況が継続するものと認識
- 関税負担を製品売価に適切に反映する交渉を継続

米中対立によるグローバルサプライチェーンへの影響

当社への影響　**部品の調達リスク（特定半導体･レアアース）**

- ネクスペリア社における半導体の供給遅延問題は、当期の事業活動に一時的な影響を及ぼす見込み（影響額未定）
  ※顧客の生産調整による間接的な影響、当該半導体を使用する当社の製品への影響
- レアアース供給不足も顧客の生産動向に影響を及ぼす可能性あり

当社への影響②　中長期的影響：グローバルマーケットの変化

グローバルマーケットの変化（中国自動車メーカの台頭と外資系自動車メーカのシェア低下）

当社への影響　**HUD事業の強化や欧州事業の収益改善計画に遅れ**

- 中国市場の変動は、現中期経営計画の軸であるヘッドアップディスプレイ（HUD）事業の強化、および欧州事業の収益力向上といった戦略的優先事項の達成に対してネガティブな影響
- HUDは新規メーカの採用が進むものの、中国市場での欧州メーカのシェア低下が影響し、計画を下回って推移
- 売上拡大、ならびに原価改善・売価アップ交渉・輸送費の削減などの取り組みを継続し、影響を抑制

グローバルマーケットの変化（インド・アセアン・ブラジル市場の成長）

当社への影響　**新たな成長機会の獲得**

- 高耐久性および高耐塵性に代表される当社独自の技術優位性と、グローバル生産ネットワークを組み合わせることで、新興市場で拡大する二輪車需要の取り込みを目指す
- 新規商材の開発・拡販に引き続き、注力

今後の取り組み

現中期経営計画 方針

❶ HUD強化　❷ 欧州事業黒字化　❸ 新規顧客・新規商材開発

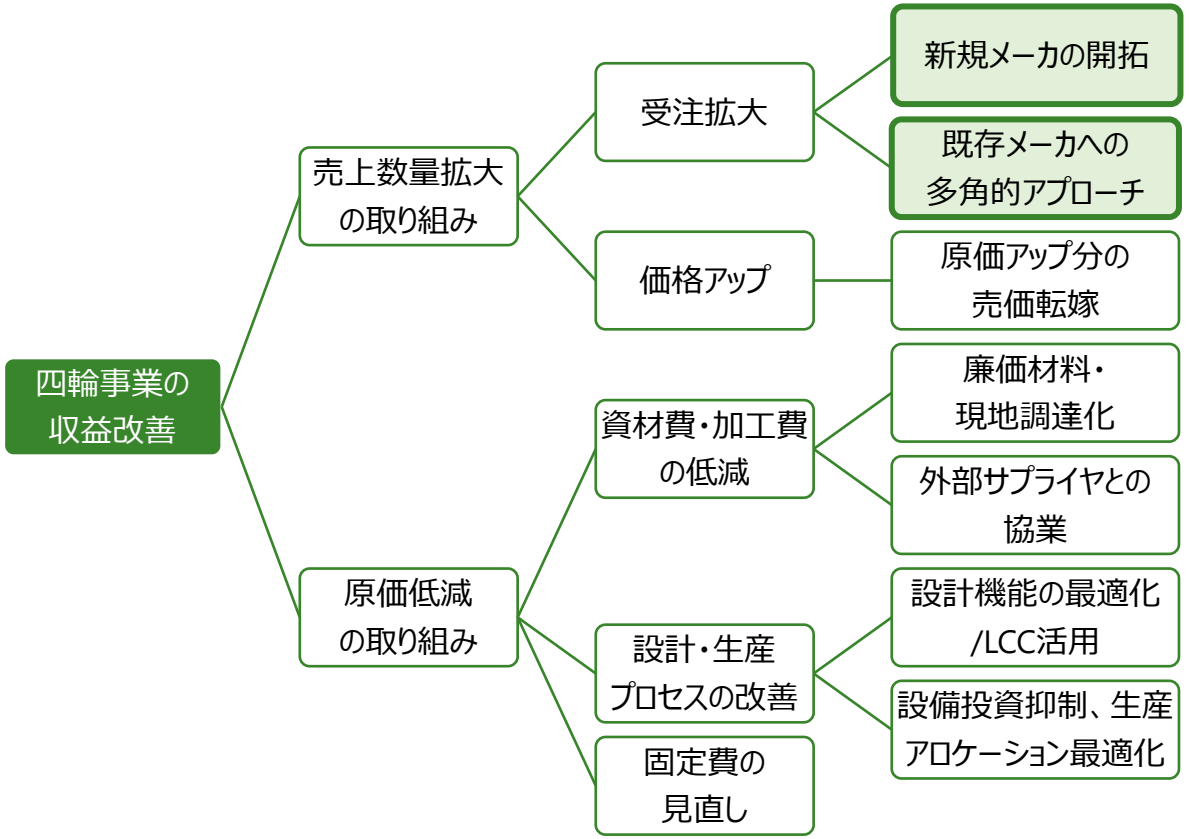
現状の外部環境にあわせて取り組みを調整

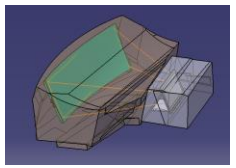
1. **四輪・HUD：成長性と収益性を高める事業戦略の実行**
2. **二輪：新興市場における二輪車用計器の販売加速**
3. **イノベーティブな製品・サービス・ビジネスの創出**
4. **新中期経営計画の策定（28/3期～30/3期）**

1. 四輪・HUD：成長性と収益性を高める事業戦略の実行

- 中国における外資系自動車メーカの苦戦という不可抗力があるものの、新機能の開発を通じた売上拡大と価格アップに努めつつ、設計/生産プロセスの見直し、資材費・製造費・物流費・固定費などのコスト低減を実行

売上拡大と収益改善に向けた取り組み



	次世代		ターゲット拡大	
	薄型スロープHUD	薄型AR-HUD	ウェッジレスHUD	後付けコンバイナーHUD 2nd
車格	中型～大型		小型・軽自動車	
	 折り返しミラーレス(熱対策)	 既存AR機種よりも大画面/薄型化	 	LumieHUD 
要素技術競争領域	・小型薄型設計 ・集光対策による熱対策	・薄型/軽量なAR	・ウェッジレス(フロントガラスの加工不要) ・小型薄型設計	・ナビ、逆走防止、などの追加

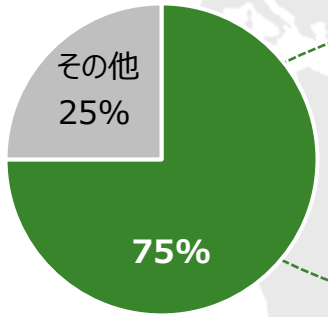
2. 二輪：新興市場における二輪車用計器の販売加速

- 多様なニーズに合わせた魅力的な製品の開発を進めつつ、グローバルレベルで供給体制の最適化を図ることにより、インド・アセアン・ブラジルにおける競争力をさらに強化

グローバルサウスにおける日本精機グループの製造・販売拠点

●/● 二輪・四輪車用計器類の製造販売拠点

グローバルサウスにおける売上は、二輪事業（センサー・汎用含む）の約75%を占める



JNS Instruments Private Ltd.

NS Instruments India Private Ltd.

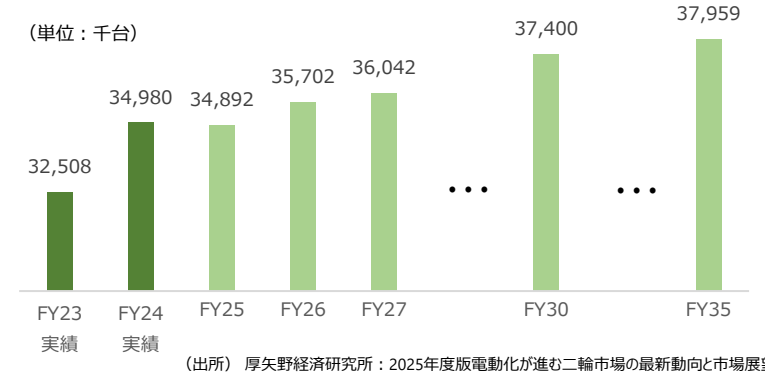
Vietnam Nippon Seiki Co., Ltd.

Thai Nippon Seiki Co., Ltd.

PT.Indonesia Nippon Seiki

Nippon Seiki Do Brasil Ltda.

アセアン・インド・ブラジルの二輪車需要台数予測(2023～ 2035年)



（出所） 厚矢野経済研究所：2025年度版電動化が進む二輪市場の最新動向と市場展望

参考：インドにおける取り組みについて

- スマート工場化の推進、ならびに価格競争力の強化に向けてTFT液晶の内製化に取り組むことで、インド事業の生産能力の拡張と収益力向上を実現

スマート工場化

インドにてスマート工場化に着手。リアルタイムでデータを収集・分析することで、省人化と品質管理・生産性の向上を実現

準備リードタイム	製造リードタイム	出荷リードタイム
部品集結状況 (計画稼働率向上)	サイクルタイム （性能稼働率向上）	不良率 (失敗コスト、労務費削減)
	設備メンテナンス （効率向上）	 不良率推移や期間不良パレード図、日別目標達成状況を可視化
	中間在庫	
	電力・エネルギー	生産計画進捗
		OEE(設備総合効率)

設備の稼働状況や品質データ、作業工数などをデジタル化し、リアルタイムに可視化・共有

TFT液晶生産の内製化

インドの二輪車市場におけるTFT液晶需要の大幅な伸長に対応するため、台湾EDT社と合弁会社を設立

- TFT液晶の生産を合弁会社にて内製化し、関税・輸送・梱包コストを低減させ、価格競争力を高める
- 2027年量産開始予定

インド合弁会社/工場 概要

・社名：EDT-India Private Limited
・設立：2025年夏予定
・出資比率：EDT社 81%、当社 19%
・工場所在地：インド南部 アーンドラプラデーシュ州
当社インド子会社 敷地内



Emerging Display Technologies (EDT)社 概要

・本社所在地：台湾　高雄市
・主な製品：TFTディスプレイモジュール、静電容量式タッチモジュール、Smart Embeddedディスプレイモジュールなど

3. イノベーティブな製品・サービス・ビジネスの創出

- 自動車業界への依存度を低下させるため、新たな成長分野での挑戦を加速
- 2025年9月、新たな成長領域としてソフトウェア・UI（ユーザーインターフェイス）コンサルティング事業に新規参入

高視認性LEDプロジェクターの実証実験を実施

首都高と共同で、高速道路上の規制エリア誤進入事故の減少に向けて、当社の『高視認性LED プロジェクター』等の路面投映技術を実際の路面上で比較評価



LEDプロジェクター　走行評価（車内から撮影）
赤枠内の矢印が投影した車線誘導表示



実証に使用した日本精機の
高視認性LEDプロジェクター

2025年11月の「第36回日本道路会議」において、道路技術の向上と道路事業の促進へ寄与するものとして優秀賞を受賞

新会社「メルエUI」を設立

当社のソフトウェアやヒューマンマシンインターフェース（HMI）に関する独自の技術と知見を活用し、幅広い分野でソフトウェア開発やUI/UXデザインコンサルティングを提供するため、新会社を設立

会社名：　株式会社メルエUI
出資：　日本精機株式会社 100%
URL：　https://www.melheui.jp

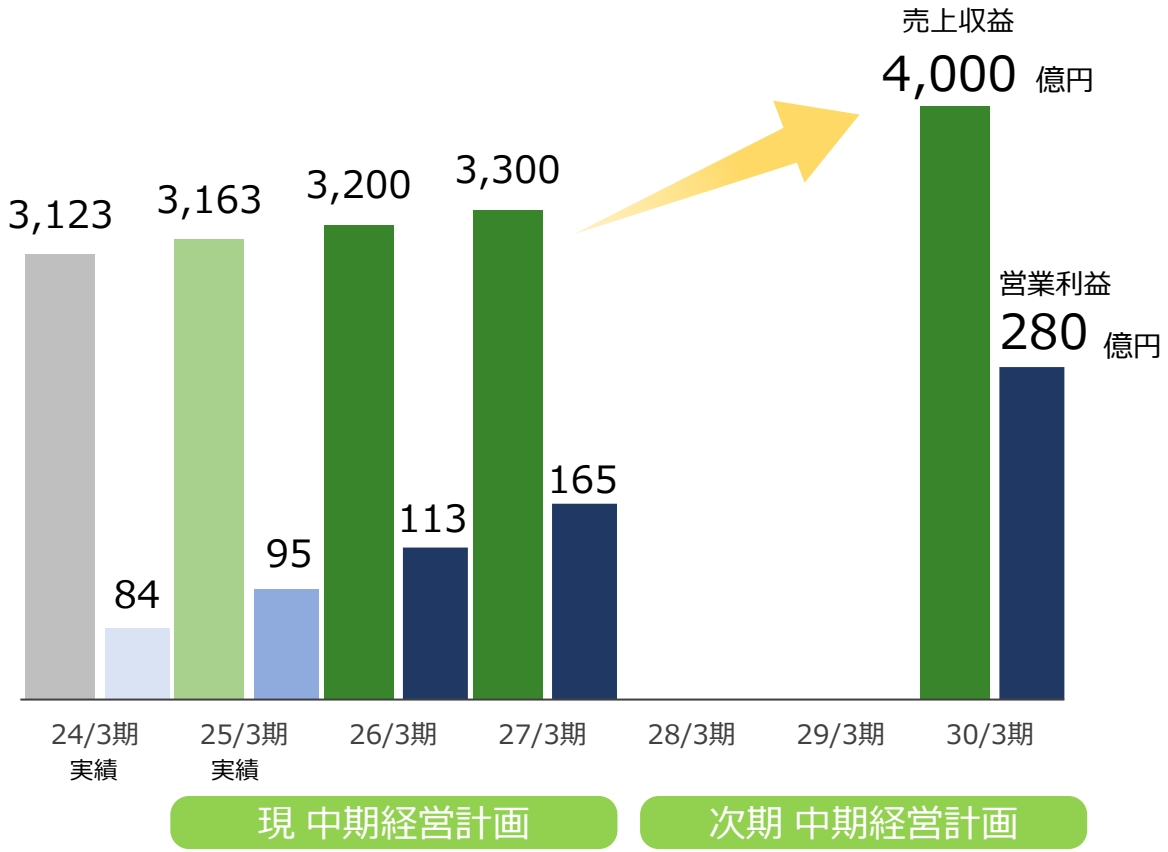
MELHE UI
Make Everybody's Life Happy Echigo

- **ライフアップアプリケーション事業**
  ソフトウェア開発技術を活用し、スマートフォンアプリやWebシステムを開発・提供
- **UIイノベーション事業**
  瞬間認知、瞬間判読、直感的なUIが求められる車載分野でのノウハウを様々な分野に応用することで、安全性と快適性を両立したUIを提供
- **つなぐデザイン事業**
  企業と顧客、製品とユーザー、人と人をつなぐデザインを提供

4. 新中期経営計画の策定（28/3期～30/3期）

- 新中計を1月より策定開始。**2030年3月期にROE水準8%の達成を目指す**（新中計公表時期未定）
- 変化する外部環境にあわせて戦略を検討し、併せてバランスシートを意識し成長投資と株主還元を最適化

中長期の業績目標（2023年11月公表）



30/3期　売上収益目標

4,000億円

30/3期　営業利益目標

280億円

30/3期　ROE目標

8.0%

参考：当社従業員持株会を通じた株式報奨制度を導入

- 当社株式の保有を通じて、従業員一人ひとりが当社の中長期的な企業価値向上に直接関与している意識を高めることを主たる目的として、**従業員持株会を通じた株式報奨制度を導入**
- 本制度の導入を通じて、より多くの社員に持株会への入会を促すことで、経営参画意識の醸成を期待
- 従業員持株会の会員に対し一人あたり50株相当の金額の特別奨励金を支給（2025年11月）

株式報奨制度の仕組み



2025年12月、日本精機は創業80周年を迎えます。

新たなビジネス、プロセス、価値観などへのチャレンジ精神を尊重する文化を醸成し、「安心と感動に満ちた世界と未来」を社員一丸で創造します。







2025年11月１日に開催した日本精機80周年祭の様子

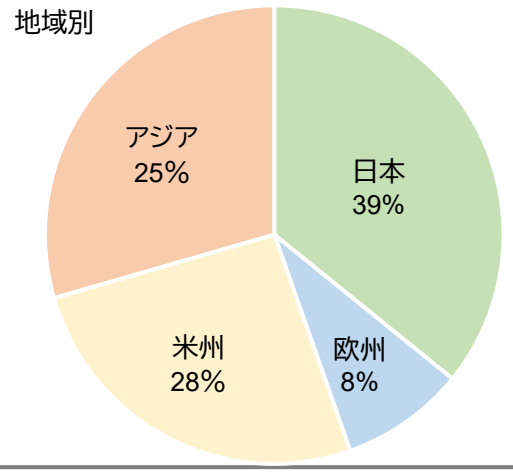
参考情報

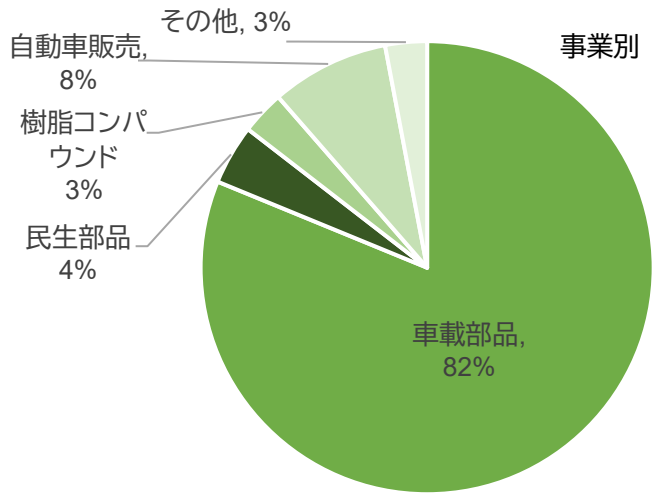
日本精機株式会社 （東京証券取引所　スタンダード市場　証券コード：7287）

設立	1946年（昭和21年）12月24日
本社所在地	新潟県長岡市東蔵王2丁目2-34
事業内容	4輪車用・2輪車用・汎用計器類／OA・情報機器操作パネル／ 空調・住設機器コントローラー／高密度実装基板EMS等の製造、販売、他
従業員	13,450名（連結）　1,659名（単独）　※2025年3月31日現在
代表者	代表取締役　永野 恵一
売上高	316,397百万円（連結）　※2025年3月期

売上構成

※2025年3月期







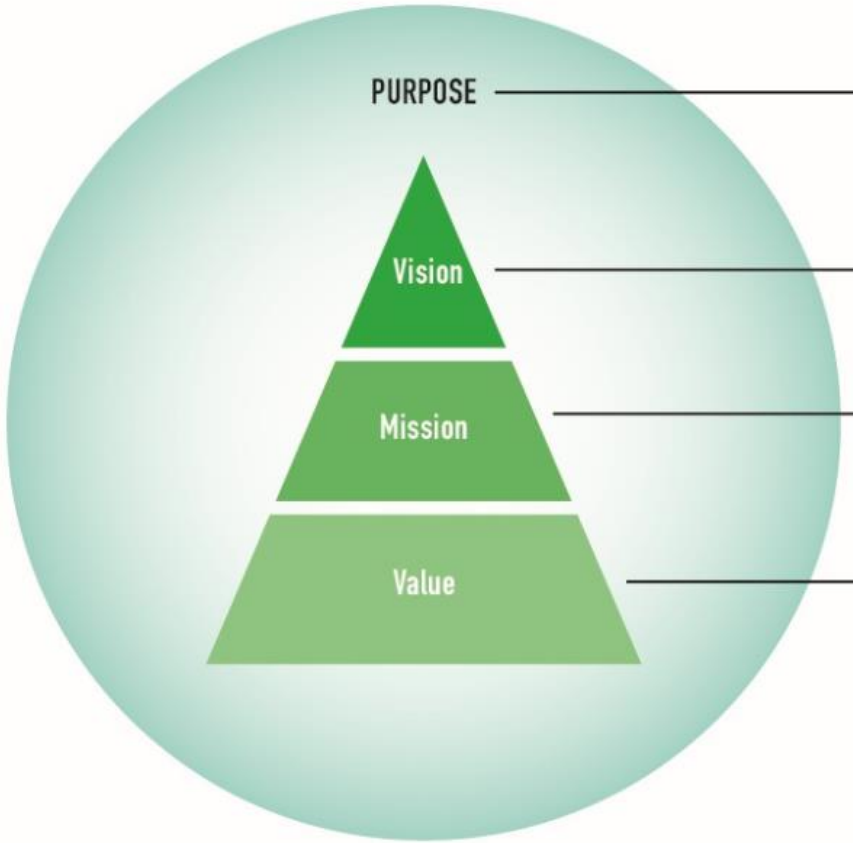
本社は花火で有名な長岡市

当社が協賛した超大型ワイドスターマイン「安心と感動に満ちた　世界と未来のために」（写真：長岡花火財団）

2025年12月で、創立80周年を迎えます

従業員がデザインした創立80周年記念ロゴマーク

企業理念・経営理念



私たちの存在意義

安心と感動に満ちた世界と未来をつくります

私たちの目指す姿

つながる技術で、インターフェースの価値を創造する企業を目指します

私たちの使命

みえないものをみえるようにします

みえない「モノ」と「コト」をはかり、「ヒト」に最適な製品とサービスを届けます

私たちの価値観

01 新たな技術への挑戦
イノベーションで次世代の価値をつくります

02 品質へのこだわり
顧客の期待に応える品質をつくります

03 人にやさしく、地球にやさしく
人と地球に寄り添い、持続可能な社会をつくります

04 たゆまぬ誠実さ
すべてのステークホルダーと信頼関係をつくります

経営理念

筋肉質な企業としてチャレンジを続け、社会と企業の持続的な繁栄に貢献します

沿革

1947年にメーター用の部品製造の依頼を受けたことが現在の当社の事業につながるスタート。
知識がない中、研鑽と技術力を積み上げ、自分たちの力でメータの製造を実現。
その後も技術で他社に差別化を行ない**世界シェア1位**※1を誇るまでに成長。

※1：HUD、2輪メータ



設立
時計計器類の製造
販売開始

1946



メータ生産開始
浜田計器向けガバナ式スピードメータ初出荷

1947



ホンダスーパーカブ用メータ受注

1959



四輪車用メータの生産開始

1960



センサ事業開始
汎用向け液位センサ

1965



事業拡大に伴う海外進出
米国ロサンゼルスが初の海外拠点

1972



ヘッドアップディスプレイ量産
現在世界シェア1位を誇る主力事業に成長

1999



世界初のカラーヘッドアップディスプレイ量産

2004



AR-HUD量産
現在世界シェア1位を誇る主力事業に成長

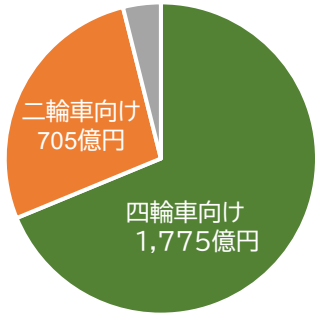
2020

NIPPON SEIKI

事業紹介

車載計器やヘッドアップディスプレイ(HUD)を主力とする自動車部品メーカーであり、二輪車・四輪車用計器に加え、
樹脂コンパウンドや民生機器部品など多角的に事業を展開

車載部品事業 | 売上収益 2,581億円 |



四輪メーター



HUD



二輪メーター



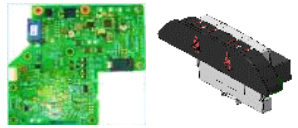
建設/農業/船舶用



センサー



車載EMS(組立含む)



民生部品事業 | 売上収益 135億円 |

コンポーネントEMS



住設/OA/産業機器 他







樹脂コンパウンド事業 | 売上収益 91億円 |

樹脂コンパウンド事業



樹脂成型・印刷



自動車販売事業・その他 | 売上収益 355億円 |

自動車販売	情報システム	物流サービス

主力事業：車載部品事業

センサーで検知した情報を計器・ヘッドアップディスプレイ(HUD)でドライバーに伝え、
「みえないものをみえるように」することに強みを持ちます。

運転席

車載計器(メーター)



ヘッドアップディスプレイ(HUD)



シフトレバー

シフトポジションセンサー

エンジン/トランスミッション

回転センサー　角度センサー

燃料タンク

液位センサー

車載計器（メーター）

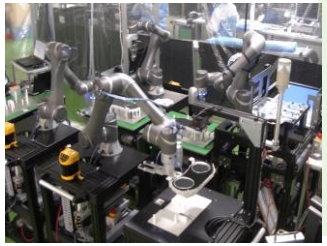
1. 車載計器(メーター)

人とクルマを繋ぎ安全を創る



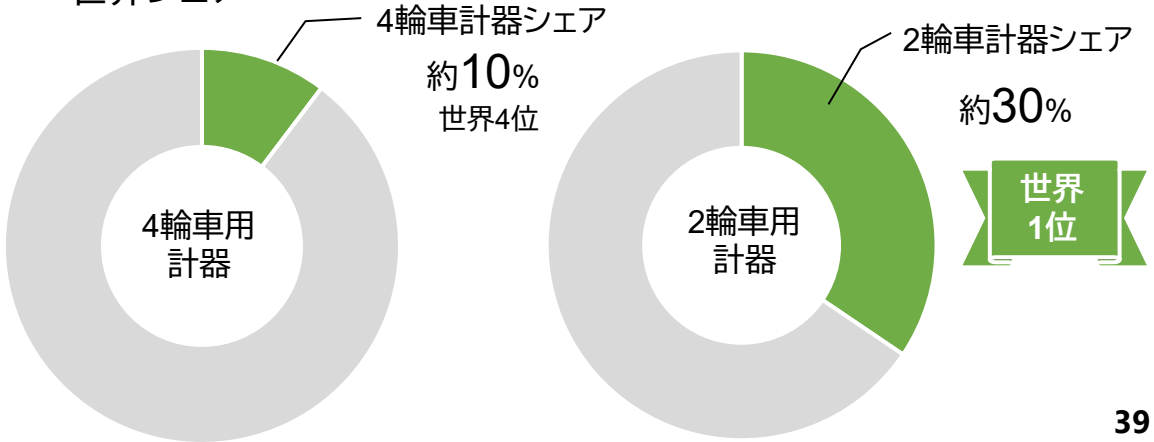
4輪車用計器		主な顧客： ホンダ・マツダ・GM・クライスラー等
2輪車用計器		主な顧客： ホンダ・ヤマハ・スズキ・カワサキ等
建設機械・農業機械・船舶用計器		主な顧客： 日立建機・クボタ・ヤンマー等

■ 当社の強み



・グループとしての一貫生産体制
・グローバルの開発/生産ネットワーク

■ 世界シェア



車載計器（HUD）

2. ヘッドアップディスプレイ（HUD）

安全をあたりまえにするために

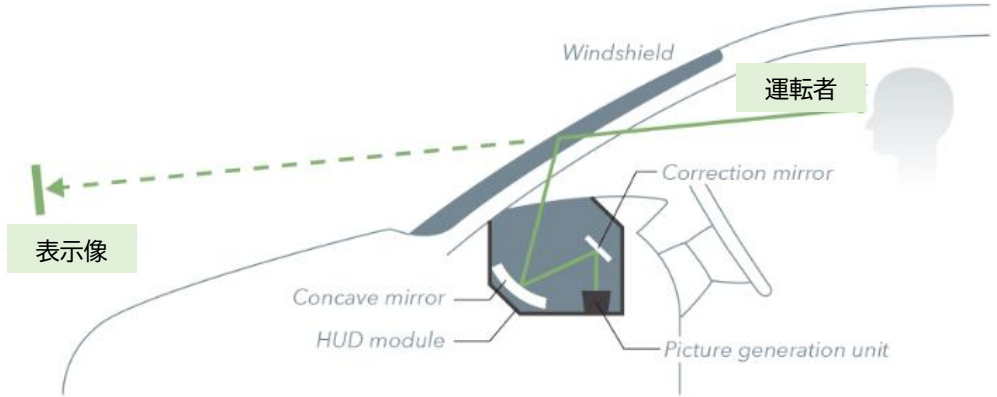




HUDの基本原理

内蔵された液晶パネルの表示を、
筐体内でミラーに反射させて虚像として
フロントガラスに投射

主な顧客：
BMW・GM・マツダ・クライスラー等



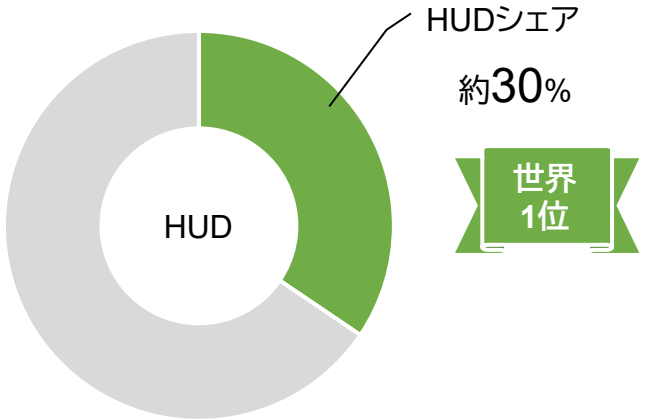
■ 当社の強み

基幹部品：凹面鏡



・光学設計技術による高品質の実現
・超精密加工技術による凹面鏡の内製化

■ 世界シェア



IRニュースメールのご案内

当社のプレスリリースや決算発表などを、投資家の皆様へメール配信しております。

- IRニュースメールのご登録

  https://www.nippon-seiki.co.jp/ir_mail_in/

- 当社WEBサイト IRページ

  https://www.nippon-seiki.co.jp/ir/

ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。